

英語以外の異言語に対する「日本人」の態度の社会統計的分析

寺沢 拓敬

要旨

本稿の目的は、英語以外の異言語に対する「日本人」の態度を計量的に明らかにすることで、日本社会の多言語化に関する議論の基礎資料とすることである。主たる分析対象は、「日本版総合的社会調査」2006年版の「関心のある英語以外の言語」設問である。同調査の標本は、無作為抽出で採られているため、結果を「日本人」全体に一般化することが可能である。分析の結果、明らかになった点は、(1) 調査時点で、「日本人」の約8割が英語以外の異言語の学習に何らかの関心を示したが、その関心は、日本社会の多言語化状況を必ずしも反映していない、(2) ジェンダー・年齢・教育レベルによって関心のある異言語が大きく異なった、(3) 生活場面における外国人との接触機会は、異言語への関心を生んだが、頻繁な接触はむしろ異言語への関心を低めた、(4) 英語力を持っていること自体は、英語以外の異言語学習に対する関心にはつながらないが、英語の使用・学習意欲は関心を高めた、という点である。以上の結果をもとに、「日本人」の異言語に対する態度の特徴について議論した。

キーワード：英語以外の外国語，多言語社会，言語態度，社会統計

1. はじめに — 「日本=多言語社会」に対する人々の態度

「日本は単一民族の国だ」という言説の虚構性が明らかにされて久しい(小熊, 1995)。同様に、単一民族論への批判ほどではないが、「日本は単一言語の国だ」という言説の問題点も厳しく指摘されている。たとえば、Gottlieb (2005)、ましこ (2003)、安田 (2011) といった研究者が明らかにしてきたとおり、日本には戦前から現在まで、標準日本語のモノリンガル社会だった時代など存在しない。アイヌ語、琉球諸語、日本列島以外にルーツのある人々の言語の存在にくわえ、「日本語」内部にも多くの地域変種・階層方言を抱えていた以上、多言語状況が常に存在していたことは揺るがせない事実である。

その一方で、多言語状況に対する「日本人」の注目が集まってきたのは、ここ最近の現象だと言える。その主たる要因のひとつが、1980年代末以降の外国人人口の急増、および、それに伴う異言語話者の顕在化だろう。じじつ、近年、日本社会の多言語化を論

じた書籍が、一般書も含め多数刊行されている（たとえば、庄司・バックハウス・クルマス, 2009; 真田・庄司, 2005; 河原・山本, 2004）—なかでも、河原・山本（2004）の『多言語社会がやってきた』という書名は象徴的である。学術的な議論についても、1990年代後半から多言語主義に関する議論が増え始め、日本語・英語以外の様々な言語の位置づけをめぐる議論が着実に蓄積されてきている（西山, 2011, pp. 198-200）。さらに、学校教育現場にとって、多言語状況はより切実な問題である。文部科学省によれば、2012年5月の段階で、日本語指導が必要な外国人児童生徒の数は27,013人と、統計を取り始めてから3番目に多い。もちろん在日コリアンの存在をはじめとして、学校教育現場も常に多言語化していた。しかし、政府・行政の対応は長い間、基本的に無視ないしは抑圧であり、安田（2011, p. 3）も述べているとおり、近年の外国人急増により「外から」気づかされた（あるいは気づいたふりをした）という側面は大きい。

こうした状況から、「日本人」一般の多言語状況に対する関心も高まってきているようである。特筆すべきは、戦前から存在感を放っていた英語だけでなく、英語以外の異言語にも注目の度が高まっている兆しがあることである。たとえば、矢野経済研究所が毎年発表している「語学ビジネス市場に関する調査結果」によると、「英語以外の外国語」の市場規模はここ数年で徐々に拡大しており、2011年には100億円を超えている（特に中国語と韓国朝鮮語の伸びが大きい）。また、2006年春に文部科学省が募集した、小学校への英語教育導入に関するパブリックコメントでは、英語以外の異言語を学ぶ機会の充実を訴える意見も寄せられていた¹。

以上のとおり、戦前、そして戦後しばらくの間とは異なり、現在は、英語以外の異言語に対する「日本人」の態度に大きな変動が生じていると考えられる。「日本人」の言語態度を明らかにしておくことは、今後の社会言語学や、日本社会研究、そして外国語教育研究にとって、意義があると言える。なお、本稿の用語の定義について述べておく。本稿では、日本語が第1言語の日本国籍保持者を、括弧つきの「日本人」として便宜的に表現する。また、「日本人」にとっての日本語以外の言語を「異言語」と表記する。

2. 先行研究

こうした状況から、日本社会の多言語化に関する研究はすでに数多くなされているが、異言語—特に英語以外の異言語—に対する「日本人」の態度は、先行研究に乏しい。こうした研究の空白状況は、岩波書店『事典 日本の多言語社会』（真田・庄司, 2005）の項目を見るとわかりやすい。同事典は総勢91人の研究者が、計151項目を執筆しているが、その中には「日本人」の多言語社会に対する態度、あるいは各言語に対する態度といった項目はない。そればかりか、そのテーマとゆるやかに関連すると思われる項目も、「言語イデオロギー」「言語意識」の2項目だけである。

もちろん数こそ多くはないが、「日本人」の英語以外の異言語に対する態度を実証的に

検討した研究は存在する。それらを大別すると、(1) インタビューやエスノグラフィーなどフィールドワークを主体とした質的な研究と、(2) いわゆる「第二外国語」への態度に関するアンケート調査の2種類が指摘できる。前者は、地域の言語的多様性に対し人々がどのような意識・態度を抱いているのかを、その地域に入り込むことで詳細に分析した質的研究である。たとえば、Kubota & McKay (2009) では、南米出身の外国人が多数居住する地方都市でエスノグラフィーが行われている。一方、後者は、英語以外の異言語に関する意識・態度について質問紙などを用いた量的研究であり、一般的に意識調査と呼ばれる。論理的に考えれば、国民や地域住民の声を幅広く聞くような意識調査もありえるが、実際の調査のほとんどが大学生を対象とした意識調査である (e.g. 小田, 2000; カイト・沈・杉谷 2002)。

これら先行研究に共通する問題点は、対象者が特定の層に偏っている点である。フィールドワークで明らかになることは、フィールドで出会った人々の態度に過ぎず、また、既存の意識調査の大半は、大学生のいわゆる「初修外国語」に対する意識である。したがって、こうした先行研究から、「日本人」全体の異言語に対する態度の趨勢を推論することはかなり困難である。もちろん、「日本人」全体に一般化可能な知見を取り出すには、日本全国に居住する様々な世代・社会階層の「日本人」からランダムに回答者を抽出してくる必要があり、膨大なコストがかかる。そうした事情から、この種の調査を個人レベルで行うのはほぼ不可能だが、研究者がプロジェクトチームを結成したうえで大規模な無作為抽出調査を行うことは既にしばしば行われている。そして、こうした調査データを2次分析することで、「日本人」全体の異言語に対する意識を検討することは可能である。以下に見ていくとおり、現在 (2013 年) 入手可能なデータのなかに、「日本人」の異言語に対する関心を尋ねた設問を含むものがある。ある社会の成員が各言語に対してどのような態度を抱いているか、無作為抽出サンプルによって調査された研究は、国内外を問わずおそらく前例がなく、きわめて貴重なデータだと思われる。本研究は、こうしたアプローチに基づいて、「日本人」の異言語への態度を明らかにしたい。

3. データ・方法

本研究で用いるのは「日本版総合的社会調査」(JGSS: Japanese General Social Surveys) の2006年版のA票である(以下、JGSS-2006)。この調査では、日本全国に居住する20歳から89歳までの男女から、選挙人名簿を抽出台帳にした層化2段無作為抽出法によって回答者が選び出されている。A票で回答の依頼を行った人数は計4002名であり、そのうち2124名から有効な回答が得られた。

JGSS-2006は、回答者の属性に関するもの以外に生活習慣・政治意識・社会意識などの様々な設問を含んでおり、外国語(英語および英語以外)に関する設問も存在する。本稿は、この中の「英語以外の異言語の学習に対する関心」設問を計量分析することで、

「日本人」の異言語に対する態度を明らかにする。

なお、「計量分析」というと、しばしば「厳密な仮説検証に基づく推論方法」と同義とされるが、本稿はそのような立場を採用せず、むしろ社会学等で「計量的モノグラフ」(吉川, 2003)と呼ばれる、探索的な推論方法をとる。つまり、まず計量分析によって複数個の「あり得る社会像」を仮説的に生成し、次に、これらの仮説のなかから、新たな計量分析や、マクロ統計、雑誌・新聞等の文献資料、理論などを複合的に考慮しながら、「より確からしい社会像」を選び取るというアプローチである。「計量的モノグラフ」のアプローチを採用する理由は次の2点である。第1は、先行研究の乏しさである。それゆえ、厳密な仮説検証の手続きを踏むに値するだけの仮説群はまだほとんどない。第2の理由は、本稿の主たる目的が今後の研究の基礎資料の作成にある点である。つまり、少数のリサーチクエストに明確な回答を与えるよりも、暫定的であれ、英語以外の異言語に対する「日本人」の態度を総合的に描き出すことを重視する。

4. 変数 英語以外の異言語の学習に対する関心

まず、英語以外の異言語の学習に対する「日本人」の態度を確認しよう。JGSS-2006には、「あえて英語以外の外国語を学ぶとすれば、あなたは何語を学ぶことに興味がありますか」と問う設問がある。この問いに対し、回答者は、11の選択肢(9言語 + その他の言語 + 「興味がある外国語はない」)からひとつを選ぶ。以下、この設問を、特に強調する必要がある場合を除き、「異言語への関心」と略記する。

	度数	%
ドイツ語	147	6.9%
フランス語	249	11.7%
スペイン語	76	3.6%
ポルトガル語	29	1.4%
イタリア語	129	6.1%
ロシア語	14	0.7%
中国語	580	27.3%
ハングル(韓国・朝鮮語)	392	18.5%
アラビア語	8	0.4%
その他(具体的に_____)	31	1.5%
興味がある外国語はない	158	7.4%
無回答	311	14.6%
計	2124	100.0%

表1 「英語以外の異言語の学習に対する関心」設問

各選択肢は、表1にあるとおりである。表では、回答者数および全体に占めるパーセンテージもあわせて提示している。最も高いパーセンテージを示した上位2位は、中国語(27.3%)と韓国朝鮮語(18.5%)で、近隣諸国の言語への関心の高さが伺える。対照

的に、大学の外国語教育の代表格とも言えるフランス語（11.7%）とドイツ語（6.9%）は、相対的に低い。また、「興味がある外国語はない」を選んだ回答者が7.4%にとどまる点も注目値する。逆に、何らかの言語を選択した人はあわせて77.9%におよぶ。「あえて学ぶとすれば」と尋ねていることもあり、学習に対する関心はごく限定的なものも含むと思われるが、それでも約8割の人々が英語以外にも関心を抱いていたという結果は強調されてよい。

表1の結果は、調査時期（2006年10月～12月）の社会状況と比較しても興味深い。当時は、中国・韓国に対する「日本人」の感情は必ずしも良くなかった時期にあたる。その一因は、2000年代中頃からの日中間・日韓間の政治的緊張にあったが、実際、これは内閣府「外交に関する世論調査」の結果にも現れている。2006年10月の同調査によれば、中国に対し「親しみを感じる」人は34.3%、韓国に対して「親しみを感じる」人は48.5%であり、これら近隣諸国に対する親近感は、米国（75.3%）、豪州・ニュージーランド（61.8%）、西欧諸国（60.3%）に比べると際だって低い。

こうした親近感と、表1の各言語に対する関心には、ある程度のギャップが見てとれる。つまり、近隣諸国の場合、国自体への親近感はあるが、その国の言語への関心は高く、反対に、西欧諸国の場合、高い親近感の割に、その国の言語に対する学習意欲は高くない（各言語で選択者が分散している面はあるが、ドイツ語・フランス語・スペイン語・ポルトガル語・イタリア語の選択者を合計しても29.7%であり、中国語の選択者の割合とほぼ同じである）。各国に対する好悪の感情と、言語学習はある程度独立して現れていることがわかる。たとえば、中国語学習は、国・文化への憧れなどの統合的な動機づけ以上に、ビジネスなど道具的な動機づけが強く働いている可能性がある。

もう一点指摘すべきは、表1に示された各言語のシェアが、在日外国人の第一言語のシェアとかなり乖離している点である。法務省の「在留外国人統計」（2006年）によれば、当時日本に居住していた外国人の国籍の上位5位は、韓国朝鮮（60万人）、中国（56万人）、ブラジル（31万人）、フィリピン（19万人）、ペルー（6万人）であった。この在日外国人数と、韓国朝鮮語・中国語の選択率が高かった点は整合的だが、一方、ブラジル出身者の多くの第1言語であるポルトガル語の選択率は低い。フィリピン語は選択肢にも入っていない（「その他」を選んだとも考えられるが、JGSSは原則として回答数が多い「その他」項目は新たに変数化する）。むしろ在日フランス人（8,146人）・在日ドイツ人（5,705人）のシェアの小ささに比べて、ドイツ語やフランス語の選択率が高いことは、「日本人」の英語以外の異言語に対する態度が、2006年でも依然、高等教育におけるいわゆる「第二外国語」の枠内で強くイメージされていることを物語っている。

5. 回答者の基本属性との関連

次に、「関心のある異言語」設問が、その他の様々な変数とどのように関連しているか

検討する。まず本節では、回答者の基本属性であるジェンダー、年齢、最終学歴との連関を探っていこう。なお、基本属性として居住都市の規模についても検討したが、有意な結果が確認できなかったので割愛する²。

5.1 属性別の言語選択パターン

各言語の選択者を基本属性別に集計したものが表2である。表内の数値はパーセンテージで、各属性ごとに言語選択者のシェアを表した。また、パーセンテージで太字のものは、残差の分析（ピアソンのカイ2乗統計量使用、ホルムの方法による調整済み p 値に基づく）の結果、有意（ $p < .05$ ）だったことを意味している。

以下、有意なものを中心に見ていく。なお、ここでは結果の確認だけにとどめ、結果の解釈については次節（5.2節）で行う。第1に、ジェンダーについては、フランス語、韓国朝鮮語、中国語に比較的大きな関連が見てとれる。フランス語・韓国朝鮮語の選択者に女性が多く、一方、中国語の選択者には男性が多い。第2に、年齢との連関についていえば、選択率が有意に高いのは、若年層のフランス語・イタリア語、そして、中年層の韓国朝鮮語である。第3に、教育レベルとの連関である。有意に高い選択率が示されているのは、高等教育卒者のドイツ語・フランス語・スペイン語、そして、「最終学歴＝中等教育」の人々の韓国朝鮮語である。また、教育レベルが低いほど、「興味がある外国語はない」と答えた人が増えるという結果も納得がいく。

	全体	ジェンダー		年齢					教育レベル		
		男	女	20-29	30-39	40-49	50-59	60-89	義務	中等	高等
ドイツ語	6.9	7.6	6.3	10.5	5.9	8.2	7.3	5.7	3.6	5.6	10.7
フランス語	11.7	9.3	14.0	19.5	16.0	13.9	11.8	6.6	3.1	12.3	15.7
スペイン語	3.6	4.6	2.6	6.7	5.1	3.8	3.0	2.3	0.8	3.0	5.8
ポルトガル語	1.4	1.8	1.0	1.9	2.1	2.8	1.1	0.4	0.8	1.2	2.0
イタリア語	6.1	5.2	6.9	13.3	10.2	6.3	6.1	2.0	1.3	6.6	8.0
ロシア語	0.7	0.8	0.5	0.0	1.1	0.9	0.5	0.6	0.5	0.8	0.6
中国語	27.3	33.5	21.5	24.3	24.6	28.7	31.4	26.6	22.4	27.3	30.2
韓国朝鮮語	18.5	14.4	22.3	13.3	24.1	25.9	21.6	12.4	12.8	22.3	16.0
アラビア語	0.4	0.5	0.3	0.0	0.5	0.6	0.9	0.0	0.0	0.3	0.7
その他	1.5	2.1	0.9	1.9	2.4	0.9	0.2	1.8	1.6	1.4	1.6
興味がある外国語はない	7.4	6.7	8.1	3.3	1.9	1.6	5.2	14.8	19.5	6.0	3.0
無回答	14.6	13.6	15.6	5.2	6.1	6.3	10.9	26.7	33.6	13.3	5.8
計	100.0	100.1	100.0	99.9	100.0	99.9	100.0	99.9	100.0	100.1	100.1
n		1023	1101	210	374	317	440	783	384	1023	702

数値はパーセンテージ、**Bold**: 本文参照

表 2 興味のある言語と基本属性の関係

5.2 対応分析

以上の通り、単純なクロス表の分析をみても、基本属性と各言語が様々な連関を示していることがわかった。では、属性によって、このような差が出てくるのはなぜだろうか。たとえば、なぜ韓国朝鮮語の選択率は中年層や中等教育経験者に高いのか。また、フランス語やイタリア語の若年層の支持が、同じ西ヨーロッパの言語であるドイツ語やスペイン語に比べても大きいのはなぜか。

この答えの鍵は、ジェンダーとの交互作用にある。つまり、異言語への関心に対する世代・教育レベルの影響が、男女間で異なることである。以下、交互作用を検討するため、(1)「関心のある言語×世代×ジェンダー」、(2)「関心のある言語×教育レベル×ジェンダー」という2種類の3次のクロス表を作成した。なお、回答者数がごくわずかだった「アラビア語」「ロシア語」「その他」は、それぞれの解釈に大きなバイアスをはらむ恐れがあったので割愛した。

このクロス表を詳細に検討した結果、各言語に対する関心と属性の間に、明らかな交互作用が認められた。ただ、これらの表には膨大な量の情報が含まれ³、それを個々に示していくのは、非常に煩雑になる。そこで、クロス表の連関を2次元空間上で表現する手法である対応分析を用いて結果を図示する。なお、以下に示す解釈はすべて筆者がクロス表を詳細に検討した結果到達したものでもあり、対応分析固有のバイアスでないことは付言しておく。

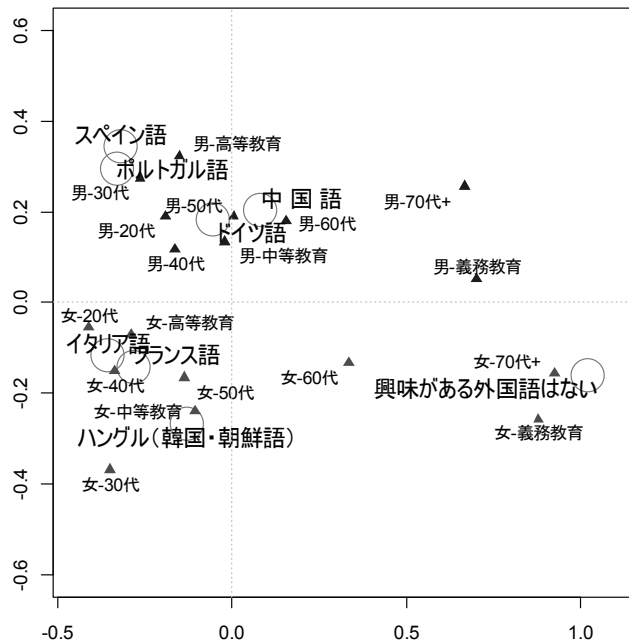


図 1 ジェンダーと教育レベル・年齢の交互作用

対応分析の結果を図1に示す。図では各言語を白抜きで丸（○）で、属性項目を塗りつぶされた三角形（▲）で表現している。対応分析では、一般的に、同じような回答パターンの項目は類似した位置関係に配置される。また、特徴的な回答傾向を示した項目は、原点より離れた場所に、一方、特徴の少ない項目は原点付近に配置される。なお、軸のプラスマイナス（つまり、図の上下左右）や、軸の目盛りには実質的な意味はない。

まず、属性の配置パターンを確認しよう。図の中で最も明らかなのがジェンダー差である。女性の項目はすべて図の下側に、男性の項目は図の上側に位置している。したがって、縦軸はジェンダーを反映していることがわかる。一方、横軸は、教育レベル（左に行くほど高学歴）、および、世代（左に行くほど若い）を反映していると考えられる。ただし、40代以下の世代内部にはほとんど左右の変動は見られず、「高齢層 vs. 若年・中年層」という軸であると解釈するのが自然である。

図によれば、フランス語・イタリア語は、女性のなかでも高学歴・若年層の女性に支持されていることがわかる。この連関の背後には、あくまで推測に過ぎないが、この層の女性のファッションに対する関心があるのかもしれない。つまり、若く、そして、高学歴の女性は、西欧のブランド商品を消費する経済的余裕が比較的大きく、関心も高いため、こうした要因が言語への関心にもつながったのかもしれない（じじつ、2004年の総務省「全国消費実態調査」によれば、30歳未満の比較的高所得の女性に、ファッション関係の支出が際だって多い）。

一方、韓国朝鮮語は、同じく女性の支持率が高いものの、「50代」「最終学歴＝中等教育」の女性とより近接している。調査時点（2006年）において、いわゆる「韓流ブーム」を支えた世代が中高年の女性だったことを考えるとこの結果は納得がいく（なお、2006年時点で50代の女性のおよそ6割は、最終学歴が中等教育卒であり⁴、こうした点が女性・中等教育と韓国朝鮮語を近接させた原因と考えられる）。このように、同じ「女性寄り」の言語であっても、その支持のされ方には明確な違いがあることがわかる。

一方で、もっとも「男性寄り」の言語として、図の最上部に位置しているポルトガル語とスペイン語が指摘できる。とくに、20代・30代・40代、そして高学歴の比較的若い男性が特に選択した言語だったと言える。この世代の男性は一般的にサッカーのファンが多いが（じじつ、そうした傾向は意識調査でも裏付けられている⁵）、彼らのサッカーに対する関心が、南米やスペイン・ポルトガルへの興味を生み、そうした国々の言語への関心につながっていると考えられる。調査時点で既に、南米出身の日系人が日本社会に一般化して10年以上たっていたが、日本社会全体で見れば、スペイン語やポルトガル語はまだ、「隣人の言語」よりも、「イベリア半島・南米の言語」として概念化されていたのかもしれない。

以上にくらべると、中国語・ドイツ語の位置は解釈が難しい。いずれも40代・50代・60代の男性と近接している。「中高年の男性の車への関心→ドイツ語」「壮年期の男性の

ビジネスへの関心→中国語」といった可能性も考えられるが、事後的に検証してみた結果、決定的な答えではなかった⁶。あるいは、彼らが若かったころの「大学の第二外国語」のイメージがもとになっているのかもしれない。つまり、比較的年齢が高い人々にとって、英語以外の外国語といえば、大学で提供されるドイツ語あるいはフランス語であり、高等教育に進学しない男性にとってもそうしたイメージはある程度浸透していただろう。前述したとおり、フランス語は若い女性の選択率が高かったため、相対的に、ドイツ語が「男性寄り」になったという解釈も可能である。

6. 外国人との接触

次に、こうした各言語に対する態度が、地域の外国人の増加状況とどのように関連しているかを検討したい。直感的には、外国人と接触する機会が多ければ多いほど、その人たちの国々や言語に関心が生じるだろうと考えられるが、これは妥当だろうか。たとえば、小学校英語教育の文脈では、外国人指導助手（いわゆる ALT）と英語でコミュニケーションをとることによって、子どもは外国人に対して肯定的な態度を示すようになる⁷としばしば説明されている（e.g. 中山, 2001, pp. 24-5）。

こうした小学校英語の効果をめぐる言説はあくまで「俗説」の域を出ないものの、「外国人との接触が、外国人への肯定的な態度につながる」という考え方そのものは、社会心理学の古典的な検討課題である「接触仮説」（Contact Hypothesis）のバリエーションのひとつである。接触仮説とは、異質な他者（たとえば、自分とは異なる民族、宗教、階層の人々）に対する偏見は、その人々と対人的に接触すればするほど軽減される、というものである（Allport, 1954）。本研究の文脈に即していえば、外国人との対人的な接触が、外国人への偏見を軽減し、外国人への肯定的な感情の形成につながり、その結果、外国語などの関心の向上につながる、という仮説と捉えられる。

接触仮説の先行研究では、外国人への偏見の軽減は、接触の量だけではなく接触の質も重要であることが明らかにされているが、日本の文脈だと、ごく限定的な外国人との接触（たとえば「あいさつをかわす」程度）であっても、まったく接触がないよりは、肯定的な態度につながることを示されている（大槻, 2006）。こうした知見に従えば、外国人との接触経験が外国語への関心を生む可能性は十分にあると考えられる。

6.1 外国人との接触頻度別に見た言語選択のパターン

JGSS-2006 には、生活場面での外国人との接触経験を尋ねる変数がある。「あなたが生活している地域で、外国人と顔を合わせることがよくありますか」と問い、よくある／時々ある／あまりない／全くないという4つの選択肢から一つを選ばせる方式である。

各外国語と接触経験のクロス表は、表3のとおりである。最も目を引くのが、ポルトガル語・スペイン語である。ポルトガル語選択者では「よくある」と答えた人の割合が

他言語と比較して特に高く（残差分析でも有意）、また、スペイン語・ポルトガル語選択者には接触経験が「まったくない」人が特に少ない（スペイン語で有意）。これら南米系の2言語と接触頻度は、他言語と比しても、連関が強いように見える。

	よくある	時々ある	あまりない	全くない	計	n
ドイツ語	16.3%	29.9%	30.6%	23.1%	99.9%	147
フランス語	8.8%	32.9%	35.3%	22.9%	99.9%	249
スペイン語	14.5%	36.8%	40.8%	7.9%	100.0%	76
ポルトガル語	34.5%	24.1%	34.5%	6.9%	100.0%	29
イタリア語	17.1%	31.0%	34.9%	17.1%	100.1%	129
ロシア語	21.4%	28.6%	28.6%	21.4%	100.0%	14
中国語	11.9%	31.3%	33.0%	23.8%	100.0%	579
韓国朝鮮語	10.2%	31.6%	32.4%	25.8%	100.0%	392
アラビア語	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	8
その他	12.9%	35.5%	25.8%	25.8%	100.0%	31
興味がある外国語はない	8.9%	19.6%	25.3%	46.2%	100.0%	158
無回答	7.1%	22.4%	24.7%	45.8%	100.0%	308
全体	11.4%	29.5%	31.6%	27.6%	100.0%	
	(n = 241)	(n = 625)	(n = 669)	(n = 585)	(n = 2120)	

Bold: χ^2 値による残差分析で有意のセル ($p < 0.05$: ホルムの方法による調整済みp値に基づく)

表3 外国人との接触頻度によるクロス表

以上の結果は、南米系の言語への関心は、南米出身の外国人労働者やその家族との接触経験によって生じている度合いが比較的高いことを示唆していると考えられる。もちろん、接触経験の設問からは、接触した外国人の出身地まではわからない。しかし、紙幅の関係で割愛したが、都道府県別のクロス表を見ると、ブラジル人の居住数上位3位の愛知県・静岡県・三重県でポルトガル語の選択者が特に多く、しかも残差分析によれば三重県のポルトガル語選択者の多さは有意なレベルであった⁷。この点を踏まえるなら、南米系外国人の接触と南米系言語への関心という連関はあり得る。もちろん日本には、韓国朝鮮語や中国語を第一言語とする外国人も数多く生活しているが、両言語は隣人の言語というだけでなく「隣国」の言語、あるいは「人気映画・人気ドラマ」の言語でもある。このため、中国語話者・韓国朝鮮語話者と対人的な接触がない人々の間にも、両言語への親近感が広まっていたことで、有意な連関が現れなかったと考えられる。

6.2 外国人との接触は異言語学習への関心を生むか

では、一段抽象性をあげて、英語以外の異言語一般に対する関心と、外国人との接触経験との関連を見てみよう。前述のとおり、接触仮説にしたがえば、両者の連関は予想できるが、逆に、津田(1990)の言うような英語帝国主義論を極端に解釈すれば、連関がないという仮説も導ける。なぜなら、「外国人と接触機会があっても、コミュニケーションは英語で事足りる。英語以外は必要ない」という理屈も成り立つためである。

分析モデルは次のとおりである。「関心のある異言語」設問で何らかの言語を選んだ人を $L = 1$ 、「興味がある外国語はない」を選択した人を、 $L = 0$ として（「無回答」は除外）、前者の選択確率を $p_{L=1}$ としたとき、 $p_{L=1}$ の対数オッズ、つまり、 $\text{logit}(p_{L=1})$ が、外国人との接触経験 ($Cont$) によって有意に上昇するかを検討する。すなわち、

$$(6.1) \text{logit}(p_{L=1}) = \text{定数} + \beta_1 Cont + \text{誤差項}$$

のようなロジスティック回帰モデルを設定し、 β_1 の値が統計的に有意なレベルでプラスであれば、外国人との接触の効果があつたと結論づける。

ただし、その他の変数を統制する必要がある。なぜなら、たとえ「異言語への関心」と「外国人との接触」という 2 変数の間に関連があつても、年齢や教育レベルなどの第 3 の変数による疑似相関の恐れがあるからである（じじつ、前節でみたとおり、若さ・教育レベルの高さは、異言語への関心と正の相関があるが、これらは外国人との接触経験ともゆるやかに相関している）。したがって、年齢 (Age)・就学年数 (Edu)・ジェンダー（女性 $F=1$ ）を統制したモデルが必要である。すなわち、以下のモデルである。

$$(6.2) \text{logit}(p_{L=1}) = \text{定数} + \beta_1 Cont + \beta_2 Age + \beta_3 Edu + \text{誤差項}$$

$$(6.3) \text{logit}(p_{L=1}) = \text{定数} + \beta_1 Cont + \beta_2 Age + \beta_3 Edu + \beta_4 F + \beta_5 F \cdot Age + \text{誤差項}$$

分析結果は、表 4 の通りである。表中には 3 つのロジスティック回帰モデルの結果を示しており、モデル 1 は、上記の 6.1 式を、モデル 2 は 6.2 式を、モデル 3 は 6.3 式を意味している。なお、6.3 式の 右辺第 6 項 ($F \cdot Age$) は、女性と年齢の交互作用を意味している。ステップワイズ法の結果、この交互作用項を含んだモデルが様々なモデルの中でも最もあてはまりがよいという結果が得られた。また、表中の $\text{Exp}(\beta)$ は上記式中の各 β 係数の逆対数、 se は標準誤差である。 $\text{Exp}(\beta)$ は、他の変数が一定としたとき、その変数が 1 単位増えることで、 $L = 1$ 、つまり「異言語への関心あり」の選択確率のオッズが何倍上昇するかを意味している。たとえば、モデル 3 の就学年数の $\text{Exp}(\beta)$ は、1.27 なので、就学期間が 1 年増えると異言語に関心を抱く確率のオッズが 1.27 倍上がる。

では、外国人との接触が異言語への関心に与える効果を見ていこう。まず、2 変数のみの関係であるモデル 1 では、有意な効果が見られ、しかも、その効果は 2.67 倍～3.28 倍と比較的大きい。しかしながら、こうした大きな効果は、モデル 2 のように就学年数と年齢を統制すると減少する。モデル 1 で見られた接触による影響のある程度の部分は、就学年数と年齢による疑似相関と見るのが自然だろう。ただし、全てが疑似相関で説明できるわけではない。なぜならモデル 2 でもモデル 3 でも「外国人と接触：時々ある」には依然有意な効果が見られるからである。様々な属性変数を統制したとしても、外国

人との接触経験が、ある程度は英語以外の異言語への関心に影響していることがわかる。本節冒頭で示した、「外国人とのコミュニケーションは英語だけで事足りるから他の言語に関心はない」という、英語帝国主義論を極端に解釈した説明は退けられたことになる。

もうひとつ重要なのは、いずれのモデルでも、接触頻度が直線的には異言語への関心を高めていない点である。たとえば、モデル3では、「外国人と接触：時々ある」が最大の効果を示しているが ($\text{Exp}(\beta) = 1.71$)、「よくある」の場合、 $\text{Exp}(\beta) = 1.38$ とむしろ効果は減退している。生活場面で外国人と顔を合わせる事が頻繁にある人は、もちろん互いの理解を深める機会も多いが、同時に、様々な点で衝突する機会も多いはずである。時々顔を合わせる程度の表面的な接触が、異言語に対する関心を最も高めるということは、モーリス＝スズキ (2002, pp. 142-166) が指摘する、日本社会の「コスメティック・マルチカルチャリズム (うわべだけの多文化主義)」の側面を示唆しているかもしれない。つまり、既成の利害関係と衝突しないという条件において、多文化・多言語に対する関心は促進されるという可能性である。

	モデル1		モデル2		モデル3	
	Exp(β)	se	Exp(β)	se	Exp(β)	se
定数	5.14	0.13 ***	7.70	0.80 *	2.89	0.88
就学年数			1.27	0.04 ***	1.27	0.04 ***
年齢			0.95	0.01 ***	0.97	0.01 **
女性					7.87	0.86 *
年齢×女性(交互作用項)					0.96	0.01 **
生活場面で外国人と接触						
まったくない(基準)						
あまりない	2.67	0.21 ***	1.56	0.23	1.50	0.23
時々ある	3.28	0.23 ***	1.75	0.24 *	1.71	0.25 *
よくある	2.85	0.30 ***	1.41	0.33	1.38	0.33
-2対数尤度	1028.09		866.75		858.39	
AIC	1036.09		878.75		874.39	
Nagelkerke R2乗	0.05		0.24		0.24	
観測数	1802		1802		1802	

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

表4 英語以外の異言語への関心に対する外国人接触の影響

7. 英語使用、英語学習との関係

もうひとつ検討の意義があるのは、英語との関連性である。英語以外の異言語に対する関心を、「語学一般の関心」の延長線上にあると考えるならば、英語に関する行動や態度 (例、英語使用、英語学習意欲) と大きく相関するはずである。一方で、英語に対する「拒絶・逃避」として、英語以外の異言語を選ぶというロジックもしばしば耳にする (e.g. 菅原, 2011⁸)。どちらの考え方が、日本社会ではより妥当なのだろうか。

7.1 英語関連の設問

JGSS-2006 には、英語関連の設問も含まれている。過去 1 年の英語使用に関する設問が使用場面別に 8 個、自身の英語力に関する設問が 2 個、今後の英語学習の予定に関する設問が 1 つ、計 11 個である。これら英語関連の設問と、「関心のある異言語」設問（選択肢数 12）とのクロス表を作成した。ただ、これら 11 個のクロス表を掲載するのは紙幅の都合上難しいため、各クロス表から算出した連関の度合いを提示するにとどめる。

	選択肢数	χ^2	df	p	Cramer's V
英語使用					
仕事	2 (あり/なし)	79.637	11	< .001	0.194
外国人の友人や知人とのつき合い	2 (あり/なし)	53.894	11	< .001	0.159
映画鑑賞・音楽鑑賞・読書	2 (あり/なし)	187.437	11	< .001	0.297
インターネット	2 (あり/なし)	86.549	11	< .001	0.202
海外旅行	2 (あり/なし)	52.558	11	< .001	0.157
その他	2 (あり/なし)	17.649	11	.091	0.091
学習	2 (あり/なし)	33.021	11	< .001	0.125
英語使用一般	2 (あり/なし)	268.527	11	< .001	0.356
英語力(自己認知)					
英語の読解力	5(*1)	424.528	44	< .001	0.224
英語の会話力	5(*2)	319.251	44	< .001	0.194
今後の英語学習の予定	4(*3)	324.184	33	< .001	0.226

*1 英語の本や新聞が、スラスラ読める/英語の本や新聞を、なんとか読める/短い英語の文章なら読める/簡単な英単語ならわかる/ほとんど読めない

*2 日常生活や仕事の英会話が、充分できる/日常生活や仕事の英会話は、なんとかできる程度/道をたずねたり、レストランで注文できる程度/あいさつができる程度/ほとんど話せない

*3 積極的に学習するつもり/機会があれば学習したい/しかたなく学習する/学習するつもりはない

表 5 英語関連の変数と英語以外の異言語への関心の連関

表 5 は、クロス表ごとの、ピアソンのカイ 2 乗値、自由度、有意確率、クラメールの V を算出したものである。クラメールの V は、2 変数の連関の強さを示す指標（効果量）であり、一般的に、 $V=0.10$ で効果小、 $V=0.30$ で効果中、 $V=0.50$ で効果大 とされる。表 5 のなかで最大の関連を示しているのは、「英語使用全体」の $V=0.356$ である。筆者が実際のクロス表を確認したところ、西ヨーロッパ言語を選択した人の英語使用率が最も多く、中国語・韓国語を選択した人々で多少低くなり、「興味がある外国語はない」あるいは「無回答」の回答者の英語使用率は最も低いことがわかった。また、表 5 には、「英語使用:その他」を除くすべての変数で、有意かつ比較的大きな連関が示されている。特に、筆者がクロス表を逐一確認したところ、何らかの言語を選択した人と、「興味がある外国語はない」を選択した人・無回答の人の間に大きな差があった。このように、英語を使用していたり、英語力が高いなど、英語に対して馴染みのある人ほど、異言語への関心も高い傾向が推察できる。次節では、この可能性を回帰分析により検証したい。

7.2 英語に関する行動・態度・能力は、英語以外の異言語への関心を生むか

本節でも、6.2 節と同様、何らかの言語を選んだ人を $L=1$ 、「興味がある外国語はない」の選択者を $L=0$ として、前者の選択確率が、基本属性を統制してもなお、英語関連の変数で説明可能か検討する。具体的には、以下の4つのモデル (7.1 ~ 7.4) である。

$$\begin{aligned}
 (7.1) \quad \text{logit}(p_{L=1}) &= \text{定数} + \beta_1 EUse && + \beta_2 Edu + \beta_3 Age + \beta_4 F + \beta_5 F \cdot Age + \text{誤差項} \\
 (7.2) \quad \text{logit}(p_{L=1}) &= \text{定数} + \beta_1 ESkill && + \beta_2 Edu + \beta_3 Age + \beta_4 F + \beta_5 F \cdot Age + \text{誤差項} \\
 (7.3) \quad \text{logit}(p_{L=1}) &= \text{定数} + \beta_1 Learn && + \beta_2 Edu + \beta_3 Age + \beta_4 F + \beta_5 F \cdot Age + \text{誤差項} \\
 (7.4) \quad \text{logit}(p_{L=1}) &= \text{定数} + \beta_1 EUse + \beta_2 Learn && + \beta_3 Edu + \beta_4 Age + \beta_5 F + \beta_6 F \cdot Age + \text{誤差項}
 \end{aligned}$$

式 7.1 は英語使用の効果を確認するモデルで、式中の $EUse$ は、目的は何であれ英語を使用していると回答した場合、 $EUse=1$ となる。また、式 7.2 は、英語力の効果を検討するモデルであり、日常生活や仕事の英会話が「充分できる」あるいは「なんとかできる」を選んだ人を、 $ESkill=1$ と置いた。式 7.3 は、今後の英語学習の予定に関する変数 $Learn$ を投入したものである。そして、式 7.4 は、英語関連の 12 個の変数すべてを投入し、ステップワイズ法の結果、最もあてはまりがよかったモデルである。

	モデル1		モデル2		モデル3		モデル4	
	Exp(β)	se	Exp(β)	se	Exp(β)	se	Exp(β)	se
定数	7.05	0.91 *	3.39	0.88	2.21	0.88	4.07	0.91
就学年数	1.24	0.04 ***	1.29	0.04 ***	1.25	0.04 ***	1.22	0.04 ***
年齢	0.98	0.01 *	0.97	0.01 **	0.98	0.01 *	0.98	0.01
女性	11.85	0.90 **	9.80	0.88 **	8.24	0.89 *	9.71	0.91 *
年齢×女性(交互作用項)	0.96	0.01 **	0.96	0.01 **	0.96	0.01 **	0.96	0.01 **
英語使用あり	3.32	0.26 ***					2.52	0.27 ***
英会話力あり			1.26	0.74				
英語学習予定								
学習するつもりはない(基準)								
しかたなく学習する					2.22	0.64	1.76	0.66
機会があれば学習したい					5.07	0.33 ***	4.10	0.33 ***
積極的に学習するつもり					3.64	1.03	2.03	1.05
-2対数尤度	833.50		858.36		823.08		809.79	
AIC	845.50		870.36		839.08		827.79	
Nagelkerke R2乗	0.27		0.24		0.28		0.29	
観測数	1801		1801		1801		1801	

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

表 6 英語以外の異言語への関心に対する英語関連の変数の影響

各モデルに基づくロジスティック回帰分析の結果は、表 6 である。まず、モデル 1 に関していうと、英語使用の有意な効果は、たとえ教育レベルや年齢、ジェンダーを統制しても消失しない。反対に、モデル 2 からわかるとおり、英会話力の有意な効果は、基本属性を統制すると、消失する。多くは、教育レベルに吸収されたと見て良いだろう。また、モデル 3 からわかることは、今後の英語学習に対して前向きな態度は、基本属性

を統制してもなお、有意な効果を持つことである。

以上のように、英語使用・英語学習予定の効果と、英語力の効果には、対照的な結果が得られた。この相違は、英語に対する回答者の積極的関与の度合いで説明可能である。つまり、英語の使用機会や学習予定のあった回答者は、調査時点で英語に積極的に関わっていた可能性が高く、こうした積極性が、英語以外の異言語に対する関心にも反映されたと考えられる。一方、英会話力はあくまで回答者の属性のひとつであり、調査時点の行動・態度は含意していなかったため、語学全般への関心との連関が小さかったのだと考えられる（その意味で、表5で英語力に有意な連関が見られたのは、教育レベル・年齢との疑似相関に起因すると考えられる）。なお、モデル4は、基本属性にくわえ、英語使用および今後の英語学習の予定を投入したもっとも当てはまりのよいモデルである。英語使用・英語学習に対する意欲とともに、有意な効果は消えていない。これらの変数は、単なる疑似相関ではなく、何らかの直接的な因果が想定できそうである。

8. まとめ

本稿の結果および考察を整理すると次のとおりである。第1に、2006年時点で、「日本人」の約8割は英語以外の異言語の学習に何らかの関心を示した。ただし、言語の選択パターンを見ると、日本社会の多言語化の進行を必ずしもダイレクトに反映したわけではない。第2に、ジェンダー・年齢・教育レベルによって言語選択のパターンが大きく異なった。特徴的なペアを列挙すると、「若年層・高学歴女性のフランス語・イタリア語」、「中年層女性の韓国朝鮮語」、「若年層男性のスペイン語・ポルトガル語」、そして、「中年層男性のドイツ語・中国語」である。第3に、生活場面における外国人との接触機会は、異言語への関心を生んだ。特に、スペイン語・ポルトガル語話者との接触でその傾向が強かった。ただし、外国人への頻繁な接触は異言語への関心をむしろ低め、日本社会の「コスメティック・マルチカルチュラリズム」の側面を示唆している。第4に、英語以外の異言語への関心は、英語使用および英語学習意欲と連関している。調査時点で英語と積極的に関わっていた人は、英語以外の異言語にも何らかの関心を示していた。

上記の結果は、「日本人」の異言語に対する態度が、日本の多言語社会状況をそれほど大きく反映していないことを物語っている。つまり、在日外国人をはじめとした「隣人の言語」というイメージよりも、大学の「初修外国語」や、ブランド、マスメディアによるイメージ形成の影響のほうがずっと大きいのである。もちろん、その反例と呼べる結果も示されており、特に隣国の言語である中国語・韓国朝鮮語に一般の関心が高かった点、南米出身の人々との接触がスペイン語・ポルトガル語への関心につながっていた可能性がある点は、強調すべきである。

本稿は、既存の社会調査の2次分析による計量モノグラフという性格上、必ずしも厳密な結論を導けたわけではないが、暫定的にせよ、無作為抽出調査により、「日本人」全

体に一般化可能な知見を提示できたことには意義があるだろう。今後、本稿で提示した可能性をより詳細に精査する調査・研究が望まれる。

謝辞

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトである。

註

- ¹ 一例として、「昨今の近隣諸国、とりわけ中国、韓国との諸問題が大きな問題になっているのを考えるとこれらの国の言葉を教えることも英語と同じ選択肢に入れるべき」「来るべき多言語・他文化社会に求められるのは、近隣諸国の言語を学ぶことである」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryu/06090504/007.htm
- ² 居住都市規模の選択肢は、大都市／人口 20 万人以上の市／人口 20 万人未満の市／町村という 4 カテゴリーである。一般的に、都市規模が大きくなり都市度が増していくほど、外国語や外国文化への関心は高くなる傾向があり、英語への肯定的な態度と都市規模の相関にはデータの裏付けもある（寺沢, 2013）。しかし、英語以外の異言語に関する本分析では、有意な連関は確認できなかった（ $\chi^2=46.734$, $df=33$, $p=0.057$, Cramer's $V=0.086$ ）。テレビドラマや映画をはじめとするマスメディアの浸透で、都市度に関わらず、様々な外国語に触れるチャンスが広がっており、とくに東アジアの言語への親近感が一般化しているせいかもしれない。
- ³ 言語の選択肢が 8 つ、ジェンダーが 2 つ、基本属性が計 8 つ（5 つの世代グループと 3 つの水準の教育レベル）あるので、 $8 \times 2 \times 8 = 122$ 個の数値を比較検討する必要がある。
- ⁴ この世代の女性の 18 歳時点（1965 年～1974 年）における高等教育進学率は、11.3%～29.8%であり、一方、高校進学率は 69.6%～91.9%であった（文部省／文部科学省「学校基本調査」各年度版）。単純に後者から前者を引けば、およそ 6 割になる計算である。
- ⁵ 中央調査社が 2006 年に行った「ワールドカップに関する全国意識調査」（日本全国から無作為に選ばれた成人男女 2000 名に回答を依頼。<http://www.crs.or.jp/data/pdf/wcup0605.pdf>）では、同年のサッカーワールドカップへの関心を尋ねている。結果、「関心がある」と答えた人の多かったグループの上位 3 位が、20 代・30 代・40 代の男性であった（最高は、20 代男性の 81.8%）。
- ⁶ たとえば、中国語の選択は、ホワイトカラー職の男性よりも、ブルーカラー職の男性に特徴的に見られた。「中国とのビジネスの必要感→中国語への関心」という説明が妥当であれば、ホワイトカラー職者の選択率ももっと高くなっていたはずである。
- ⁷ 三重県にこれほど明確な結果が現れた理由のひとつが、回答者が抽出された自治体にあると考

えられる。『JGSS-2006 コードブック』(http://jgss.daishodai.ac.jp/research/codebook/JGSS-2006_Codebook_Published.pdf)によれば、三重県での調査は、津市・四日市市・鈴鹿市・伊賀市・松阪市・名張市・三重郡で行われた(標本サイズは各15)。この7自治体のなかで、南米日系人が多い自治体を中心になって運営されている「外国人集住都市会議」に参加している自治体は最初の4自治体である。この「7分の4」という割合は、JGSS-2006のなかではきわめて高く、静岡県や愛知県と比較してもかなり大きい。三重県の回答は、日系ブラジル人の多い自治体に住む人々の意見を強く反映していると推察できる。

⁸ 比較文学者の菅原克也は、「英語以外の外国語を専門に勉強した人びとのなかには、何らかのかたちで英語学習に抵抗を覚えた人が少なくない」(菅原, 2011, p. 20)と述べている。

参考文献

- Allport, G. W. 1954. *The nature of prejudice*. Cambridge: Addison-Wesley Pub. Co..
- Gottlieb, N. 2005. *Language and society in Japan*. New York: Cambridge University Press.
- Kubota, R. & McKay, S. 2009. Globalization and language learning in rural Japan: The role of English in the local linguistic ecology. *TESOL Quarterly* 43 (4), 593-619.
- 大槻茂実 2006. 「外国人接触と外国人意識」『JGSS 研究論文集』5, 149-159.
- 小熊英二 1995. 『単一民族神話の起源——〈日本人〉の自画像の系譜』新曜社
- 小田麻里名 2000. 「大学生の第二外国語に対する意識調査」『日本フランス語フランス文学会中部支部研究報告集』24, 3-17.
- カイト由利子・沈国威・杉谷眞佐子 2002. 「外国語学習に関する意識調査：学生による質問票調査から」『関西大学外国語教育研究』3, 93-121.
- 河原俊昭・山本忠行編 2004. 『多言語社会がやってきた』くろしお出版
- 真田信治・庄司博史編 2005. 『事典 日本の多言語社会』岩波書店
- 庄司博史・ペート=バックハウス・フロリアン=クルマス編 2009. 『日本の言語景観』三元社
- 菅原克也 2011. 『英語と日本語のあいだ』講談社
- 中山兼芳 2001. 「なぜ小学校から英語を学ぶのか」中山兼芳編『児童英語教育を学ぶ人のために』(pp. 20-27) 世界思想社
- 西山教行 2011. 「多言語主義から複言語・複文化主義へ」大木充・西山教行編『マルチ言語宣言：なぜ英語以外の外国語を学ぶのか』(pp. 197-216) 京都大学出版会
- 津田幸男 1990. 『英語支配の構造』第三書館
- 寺沢拓敬 2013. 「戦後日本社会における英語志向とジェンダー」『言語情報科学』11, 159-175.
- ましこひでのり 2003. 『イデオロギーとしての「日本」：「国語」「日本史」の知識社会学』三元社
- モーリス=スズキ, テッサ 2002. 『批判的想像力のために：グローバル化時代の日本』平凡社
- 安田敏朗 2011. 『「多言語社会」という幻想：近代日本言語史再考4』三元社
- 吉川徹 2003. 「計量的モノグラフと数理：計量社会学の距離」『社会学評論』53 (4), 485-498.

